

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山 本 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山 本 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	30,137,806	33,880,232	41,218,511
経常利益 (千円)	3,124,060	4,463,398	4,808,197
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,965,442	2,973,334	2,785,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,085,148	2,981,707	2,885,525
純資産額 (千円)	12,969,919	14,086,611	13,770,295
総資産額 (千円)	23,987,874	25,156,387	25,873,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.14	90.27	83.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	58.76	89.70	83.28
自己資本比率 (%)	52.4	54.2	51.5

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.73	28.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改定」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に支えられ緩やかな回復基調が続いている一方で、中国米国間の貿易摩擦、原油高や円安等の影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに、中小企業・個人事業主及び一般消費者を対象としてネットワークセキュリティ及び情報通信インフラの整備並びに省エネルギーサービスの普及に努めると共に、お客様との契約後に継続的に収入が得られるストック系商品を中心とした自社サービスの企画開発販売に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の30,137百万円から3,742百万円増加し、33,880百万円（前年同四半期12.4%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の3,110百万円から1,332百万円増加し、4,443百万円（前年同四半期42.9%増）となり、経常利益は、前年同四半期の3,124百万円から1,339百万円増加し、4,463百万円（前年同四半期42.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の1,965百万円から1,007百万円増加し、2,973百万円（前年同四半期51.3%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（法人事業）

従来の情報通信サービス・環境省エネルギーサービスに加えて、法人事業ストックサービスの主力商品として、小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の拡販に注力し、ユーザー数が順調に増加しました。

情報通信サービスではUTM（Unified Threat Management 統合脅威管理）をはじめとするネットワークセキュリティ装置及びセキュリティ系商品が前年同期比131.6%となり増収増益に寄与いたしました。

環境省エネルギーサービスでは日本国内で空調設備の販売が好調に推移いたしました。ASEAN地域では日本国内と同様に空調設備の販売が好調であったことに加えてコンプレッサー等新たな商品の販売を開始いたしました。

また、前連結会計年度に取り組んだ長時間労働抑止等の労働環境整備及び営業品質管理体制の構築・業務改善等の継続効果により、営業生産性が向上いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の21,502百万円から5,120百万円増加し、26,622百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,953百万円から775百万円増加し、3,729百万円となりました。

（コンシューマ事業）

環境省エネルギーサービスでは太陽光発電設備における「再生可能エネルギーの固定買取制度」の期間満了が到来する、いわゆる2019年問題を追い風とした蓄電池の販売が引き続き好調に推移いたしました。

インターネット回線サービスでは当社ブランド「ひかり速トク」のサービスプランの拡充及びバックヤードの業務効率化等の取組を行いました。新規獲得営業は行っておりませんが、毎月のサービス利用料によるストック収益が業績に大きく寄与いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の8,864百万円から629百万円減少し、8,235百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の268百万円から636百万円増加し、904百万円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ717百万円減少し、25,156百万円となりました。これは、現金及び預金が2,649百万円減少したものの、その他（投資その他の資産）が1,623百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少し、11,069百万円となりました。これは、未払法人税等が1,076百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、14,086百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により2,973百万円増加したものの、剰余金の配当により1,549百万円減少したこと、自己株式を1,072百万円取得したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

（主要な資金需要及び財源）

当社グループの主要な資金需要は、商品販売のための仕入、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修及び移転等に係る投資であります。

また、当社グループの新たな収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るため、新規事業の開発やM & Aによる投資も行っております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

（資金の流動性）

手許の運転資金につきましては、定期的な報告に基づき当社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金の流動性リスクに備えております。

また、当社及び一部の国内子会社においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することで、各社における資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

（5）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり、法人事業の販売実績及び仕入実績が著しく増加しております。

（法人事業について）

法人事業の販売実績及び仕入実績が著しく増加した要因としましては、主として連結範囲の変更により連結子会社が増加したことによるものであり、販売実績は前年同四半期と比べて5,120百万円増加し、26,622百万円となりました。また、仕入実績は前年同四半期と比べて4,456百万円増加し、10,694百万円となりました。

（7）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,298,200	36,298,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,298,200	36,298,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		36,298,200		1,344,606		1,231,563

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,565,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,730,800	327,308	
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	36,298,200		
総株主の議決権		327,308	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	3,565,800		3,565,800	9.82
計		3,565,800		3,565,800	9.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,223,908	7,574,747
受取手形及び売掛金	2 7,237,672	2 6,832,517
商品及び製品	1,380,497	1,227,021
原材料及び貯蔵品	414,131	525,617
その他	1,827,157	2,777,773
貸倒引当金	350,922	393,754
流動資産合計	20,732,443	18,543,922
固定資産		
有形固定資産	1,447,288	1,391,390
無形固定資産		
のれん	411,303	308,561
その他	236,624	242,173
無形固定資産合計	647,927	550,735
投資その他の資産		
その他	3,251,291	4,874,375
貸倒引当金	205,143	204,035
投資その他の資産合計	3,046,148	4,670,339
固定資産合計	5,141,365	6,612,465
資産合計	25,873,809	25,156,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,104,122	2 2,908,662
短期借入金	790,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	298,370	596,595
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
未払法人税等	1,300,739	224,515
賞与引当金	250,447	164,335
返品調整引当金	78,387	67,335
製品保証引当金	14,955	18,523
その他	3,050,383	3,092,437
流動負債合計	9,207,407	8,142,406
固定負債		
社債	930,000	720,000
長期借入金	1,856,270	2,112,369
退職給付に係る負債	5,842	9,402
その他	103,993	85,597
固定負債合計	2,896,106	2,927,369
負債合計	12,103,513	11,069,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,606	1,344,606
資本剰余金	1,183,427	1,183,427
利益剰余金	12,955,697	14,335,479
自己株式	2,185,472	3,257,740
株主資本合計	13,298,259	13,605,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,275	21,028
為替換算調整勘定	1,481	7,825
その他の包括利益累計額合計	36,757	28,853
新株予約権	13,113	13,543
非支配株主持分	422,165	438,442
純資産合計	13,770,295	14,086,611
負債純資産合計	25,873,809	25,156,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	30,137,806	33,880,232
売上原価	17,031,228	20,258,369
売上総利益	13,106,578	13,621,863
返品調整引当金繰入額	36,839	-
返品調整引当金戻入額	-	11,052
繰延リース利益繰入額	-	51,594
差引売上総利益	13,069,739	13,581,321
販売費及び一般管理費	9,959,494	9,138,148
営業利益	3,110,244	4,443,172
営業外収益		
受取利息	2,521	8,046
業務受託手数料	10,184	10,636
為替差益	17,223	14,611
その他	42,022	34,980
営業外収益合計	71,953	68,274
営業外費用		
支払利息	31,601	22,313
社債発行費	3,689	-
その他	22,846	25,735
営業外費用合計	58,137	48,048
経常利益	3,124,060	4,463,398
特別利益		
固定資産売却益	24,428	795
特別利益合計	24,428	795
特別損失		
固定資産除却損	16,877	8,761
店舗閉鎖損失	1,635	-
特別損失合計	18,512	8,761
税金等調整前四半期純利益	3,129,975	4,455,431
法人税、住民税及び事業税	1,031,925	1,267,165
法人税等調整額	86,322	199,455
法人税等合計	1,118,248	1,466,621
四半期純利益	2,011,727	2,988,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,284	15,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,965,442	2,973,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,011,727	2,988,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,861	14,254
為替換算調整勘定	28,559	7,152
その他の包括利益合計	73,421	7,102
四半期包括利益	2,085,148	2,981,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,025,791	2,965,431
非支配株主に係る四半期包括利益	59,357	16,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において当社の非連結子会社であった株式会社エフエネは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) LEDレンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
日本メディアシステム株式会社	30,286千円	24,344千円
日本通信機器株式会社	20,979千円	22,952千円
株式会社東名	25,232千円	18,510千円
レカム株式会社	11,624千円	9,205千円
その他	8,994千円	9,412千円
計	97,116千円	84,426千円

(2) 非連結子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
株式会社A.E.C	465,056千円	449,786千円

(3) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	44,174千円	120,142千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	7,141千円	3,269千円
支払手形	92,178千円	58,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	165,997千円	180,151千円
のれんの償却額	103,115千円	103,050千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月22日 定時取締役会	普通株式	664,504	20	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	664,804	20	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 定時取締役会	普通株式	731,285	22	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	818,308	25	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,276,682	8,861,124	30,137,806		30,137,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,184	3,800	229,985	229,985	
計	21,502,866	8,864,925	30,367,792	229,985	30,137,806
セグメント利益	2,953,497	268,957	3,222,455	112,210	3,110,244

(注)1 セグメント利益の調整額 112,210千円には、セグメント間取引消去 5,128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,081千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,700,918	8,179,313	33,880,232		33,880,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922,059	55,846	977,906	977,906	
計	26,622,978	8,235,160	34,858,138	977,906	33,880,232
セグメント利益	3,729,242	904,972	4,634,215	191,043	4,443,172

(注)1 セグメント利益の調整額 191,043千円には、セグメント間取引消去2,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,318千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円14銭	90円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,965,442	2,973,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,965,442	2,973,334
普通株式の期中平均株式数(株)	33,235,709	32,936,637
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円76銭	89円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	()	()
普通株式増加数(株)	214,343	209,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第11回新株予約権 新株予約権の数4,300個 (普通株式430,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	818,308千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社エフティグループ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	啓	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。